

6. 5の状況が生じた理由（該当すると思われる項目の口欄にレ印をつけてください）

- 朝日新聞グループは、あらかじめ私の同意を得ることなく、本来の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、私の個人情報を取り扱っている（個人情報保護法第16条に該当）
- 朝日新聞グループは、私の個人情報を偽りその他不正の手段により取得して利用している（個人情報保護法第17条に該当）
- 朝日新聞グループは、あらかじめ私の同意を得ることなく、私の個人情報を第三者に提供している（個人情報保護法第23条第1項に該当）
⇒⇒法令に基づく場合、生命・身体又は財産保護の必要がある場合、本人の求めに応じて提供停止することとしている（いわゆるオプトアウト方式をとっている）場合——など、個人情報保護法が定める要件を備えているとき、朝日新聞グループは、あらかじめご本人の同意を得ていなくても第三者に個人データを提供することがあります。



<ご注意>

■単にダイレクトメールなどの送付をやめてほしいという場合は、お手元に届いた資料や封筒に記載されている連絡先に直接お申し出ください。本申請書を提出されなくても手続きいただけます。

■お求めに理由があると判明したときは、朝日新聞グループは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく利用停止等を行います。ただし、以下の場合、利用停止等のお求めに添えないことがあります。予めご承知おきください。

▽第27条第1項、同第2項（利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき）に該当する。

▽法第50条第1項により、法第4章（個人情報取扱事業者の義務等）の規定が適用されない、「報道の用に供する目的」「著述の用に供する目的」で取り扱う個人情報に該当する。

■同封していただく本人確認用の書類には、お客様にとって大切な個人情報が含まれています。**確実に朝日新聞グループに届いたことを確認できるよう、配達記録郵便や書留郵便を利用されることをお勧めします。**

■朝日新聞グループは、本申請書を受領した日から遅滞なく、配達記録郵便で回答をお送りします。ご本人によるお求めの場合は「上記1」のご住所へ、代理人によるお求めの場合は「上記2」のご住所への送付となります。なお、本人確認や代理権確認のためにご提出いただいた書類等のコピーはお返しできませんので、ご了承ください。

以 上